

## 2019 運営方針の取組によりめざす指標について

頁は運営方針概要版に対応しています

頁	項目	取組によりめざす指標	設定した理由
2	1-1-1 自助の取組	新規防災イベントの参加者の満足度：80%以上	2017 年度第 1 回区民アンケートにおいて、家庭での備蓄の重要性を感じている区民の割合が 81.5%であった。 新規防災イベントにおいても、家庭での備蓄の重要性等、防災に関する知識を深めてもらうために実施することから、イベント参加者の満足度を指標とした。
3	1-1-2 共助の取組	自らの一時避難場所と災害時避難所を両方知っている区民の割合：60%以上	2017 年度第 2 回区民アンケートにおいて、一時避難場所の認知度 66%、災害時避難所の認知度 53%となっており、この平均値 60%を両方の認知度の目標値とした。
4	1-1-3 公助の取組	新たな災害時の情報発信手法の利用登録者数：淀川区役所 Twitter フォロワー数（2019 年 3 月末時点）	淀川区で保有している SNS のうち、24 区で 1 番のフォロワー数を有している Twitter のフォロワー数を目標値とした。
6	1-2-1 地域防犯の推進	「各種防犯活動の取組が区内の犯罪抑止に役立つと感じている」区民の割合：94%以上	2017 年度第 2 回区民アンケートで「各種防犯活動の取組が区内の犯罪抑止に役立つと感じている」区民の割合が 90%であったため、目標値を+4%で設定した。
8	1-3-1 地域における見守り支援体制の構築	地域福祉活動に関わる方々のうち、各地域の実情に応じた見守りや相談支援体制の構築に対して肯定的に感じている方の割合：75%以上	2018 年度に実施した地域福祉活動に関わる方々が参加するイベントでのアンケート結果から目標値を設定した。 ●アンケート結果 見守り活動や相談できる体制が整いつつあると感じている方の割

			合：68.0%
10	2-1-1 課外学習の 推進（ヨド ジュク）	①「週5日以上自宅学習に取り組む」参加生徒の割合：30%以上 ②学力検定結果を比較し、2回目の検定結果が上昇した生徒の割合：60%以上	①全国学習状況調査にて判明した学力向上と学習習慣の相関性から、「週5日以上の自宅学習」を指標にした。2017年度と同設問の回答割合が20%強であることから2019年度は目標を30%に置いた。 ②学力向上について客観的指標で成果を測るため学力検定結果（偏差値）を用いる。過半数を超える生徒の学力向上を目標として60%以上とした。
11	2-1-1 課外学習の 推進（小学 生補習充実 事業）	①全実施校における年間の平均参加児童数：合計360人以上 ②「以前より授業が分かりやすくなった」参加児童の割合：80%以上	①各校に希望調査を行った結果から1校あたり平均30名で12校規模での実施を想定して予算要求を行ったため、予算に見合う目標として指標を $30 \times 12 = 360$ 名の参加児童と定めた。 ②基礎学力の向上度合いを測るために授業の理解度を指標とし、参加者の大多数である80%以上を現実的な目標として定めた。
12	2-1-2 学力向上支 援（淀川漢 字名人育成 計画）	①2019年度中学校チャレンジテストにおける標準化得点が、前年度より向上した中学校数：区内6校のうち半数以上 ②2019年度の小学校学力経年調査における標準化得点が、前年度より向上した小学校数：区内17校のうち半数以上	学校での学力向上の取組をより有効にすることを目標の一つとしており、経年調査における標準化得点を用いて、成果を測っていくこととした。2018年度からの取組（小学校は2019年度から）であり、結果が現時点では出ていないため、半数以上の学校と設定した。
13	2-1-3 子どもの睡 眠習慣改善 支援（ヨド ネル）	区取組を受けて、睡眠習慣改善の取組について、自律的に実施できた学校数：区内23小中学校全校	現在、区内23小中学校全校で取組が実施できているが、学力との相関性も高い当事業は、啓発を継続し定着させていくことが最も重要だと考えている。そのため、児童・生徒に近い学校現場での自律的な

			取組実施が必須だと考えており、全校実施を目標として設定した。															
14	2-1-4 生活困窮家庭の子どもへの学習支援（子ども未来輝き事業）	事業に参加することが楽しいと感じられる子どもの割合：100%	学習意欲の向上のためには、事業に参加することが楽しく感じられることが効果的であるため目標の指標とし、参加者全員である100%を目標値と設定した。 ●参考実績 ・2017年度の割合：87.5%															
16	2-2-1 子育てしやすい環境づくり（訪問型病児保育）	訪問型病児保育の実会員数：204名以上	これまでの実会員数実績において、伸び率の高かった年の実績（50名）を参考に目標値を設定した。 ●計算式 2018年8月現在の実会員数（144名）+伸び率の高かった年の実績（50名）+ $\alpha$ （10名）=204名 ●参考 年度別実会員数															
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実会員数</th> <th>前年度比</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2014</td> <td>82名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>2015</td> <td>132名</td> <td>+50名</td> </tr> <tr> <td>2016</td> <td>123名</td> <td>△9名</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>139名</td> <td>+16名</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実会員数	前年度比	2014	82名	—	2015	132名	+50名	2016	123名	△9名	2017	139名	+16名
年度	実会員数	前年度比																
2014	82名	—																
2015	132名	+50名																
2016	123名	△9名																
2017	139名	+16名																
17	2-2-2 発達障がい児等の子育て支援	事業を利用して「発達障がいへの理解が深まった」と回答した方の割合：91%以上	2018年度に実施したピアカウンセリング及び親子講座の参加者のアンケート結果から目標値を設定した。 ●アンケート結果 事業を利用して「発達障がいへの理解が深まった」と回答した方の割合：89%															

18	2-2-3 子育ての負担感軽減	子育て講座「ハッピールーム」参加者アンケートにおいて、子育ての負担感が軽減したと答えた方の割合：70%以上	2018年度に実施した子育て講座参加者アンケート結果から目標値を設定した。 ●アンケート結果 受講して「気持ち軽くなった」との回答：54%
20	3-1-1 市民活動の理解促進	①身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合：48%以上 ②地域活動協議会を知っている区民の割合：40%以上	①②とも、市政改革プラン2.0(区政編)の3か年計画により決定 ①については、2018年度の目標値45%+3%を設定した。 ②については、2018年度の目標値35%+5%を設定した。
21	3-1-2 地域実情に応じたきめ細やかな支援	①中間支援組織(まちづくりセンター等)の支援を受けた団体が支援に満足している割合：79%以上 ②地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けていることができていると感じた割合：89%以上 ③地域公共人材が活用された件数：1件以上	①②③とも、市政改革プラン2.0(区政編)の3か年計画により決定 ①については、2018年度の目標値77%+2%を設定した。 ②については、2018年度の目標値87%+2%を設定した。 ③については、2018年度の目標値と同じ1件以上とした。
23	3-2-1 様々な活動団体の連携・協働	新たに地域活動協議会とNPO及び企業等とが連携した取組を行った件数：5件以上	市政改革プラン2.0(区政編)の3か年計画により決定し、2018年度の目標値と同じ5件以上を設定した。
25	4-1-1 広聴機能の充実	①区役所が、様々な機会を通じて区民の意見やニーズを把握していると感じる区民の割合：41.9% ②区役所が、相談や問い合わせ内容について適切に対応したと思う区民の割合：81.0%	①②とも市政改革プラン2.0(区政編)の3か年計画によりそれぞれ31年度の指標を①40.0%②81.0%と定めていたが、区民アンケートの集計を考慮して、実績を上回った①は、41.9%に上方修正し、実績を下回った②は下方修正せずに、当該目標値をめざす。 ●アンケート結果 ①38.5%(大阪市平均：41.9%) ②71.3%(大阪市平均：73.9%)

26	4-1-2 区政会議の 効果的な運 営	<p>①十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議の委員の割合：90%以上</p> <p>②意見に対して区役所から適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：100%</p> <p>③地域団体選定委員は、18名全員が地域活動協議会からの推薦である状況を維持：現状の18地域を維持</p>	<p>区政会議委員を対象とした2018年度区政会議に関するアンケート結果から目標値を設定した。</p> <p>①十分に区役所や委員との間で意見交換が行われていると感じている区政会議委員の割合：77.3%</p> <p>②適切なフィードバックが行われたと感じる区政会議の委員の割合：72.7%</p>
28	4-2-1 区民が必要とする情報の発信	<p>区の様々な取組（施策・事業・イベントなど）に関する情報が、区役所から届いていると感じる区民の割合：43%以上</p>	<p>2018年度区民アンケートによる同設問の淀川区回答が38.7%、全市平均が43.9%、この結果から目標値を設定した。</p> <p>●参考 ・2017：35.8%</p>
30	4-3-1 窓口サービスの向上	<p>区役所来庁者に対する窓口サービスにかかる民間事業者の覆面調査員による調査での点数（5点満点）：3.9点以上（★★以上）</p>	<p>「淀川区将来ビジョン2022」の2022年度末目標が4.5点（★★★）であることから。</p> <p>●参考 ・2020年目標:4.1点以上 ・2021年目標:4.3点以上</p>
32	4-4-1 効果的・効率的な業務運営	<p>①不適切な事務処理事案の件数：●件以下</p> <p>②日頃からPDCAサイクルを意識して事業に取り組んでいる職員の割合：89%以上</p>	<p>①2018年度より10%減以上</p> <p>②市政改革プラン2.0の3か年計画により決定</p> <p>●参考実績 ・2017：87.7% ・2018：88.5%</p>